

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 H20~			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名		19	子育て応援特別手当給付事業
		問合先	担当課(室) 民生部こども課
		職・氏名	こども福祉係長 藤田 政宣
		電話	0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	平成20年度において小学校就学前3年間に属する子(平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた子)であって、第2子以降であるこの属する世帯の世帯主であって、平成21年2月1日現在で本市の住民基本台帳に記録されている方
目的(何のために)	幼児教育期(小学校就学前3年間)の第2子以降の子に対し、子育て応援特別手当を支給することにより、子育て家庭に対する生活安心の確保を図る。
行政活動(どのような方法で)	支給対象者に対して、平成21年3月31日までに受給申請書等を送付する。 平成21年4月1日から平成21年10月1日までの申請期間に申請があった方に随時手当を支給する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	制度を周知し支給漏れのないようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
支給対象者(世帯主等)	人			447
受給申請者(世帯主等)	人			-

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費				
直接事業費	千円			139
必要人員	人			0.11人
必要人件費	千円			835
事業費計		0	0	974
国				
県				
市				
支				
出				
金				
負担				
率				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
支給対象者数	説明	受給資格がある者への申請書送付実績		
結果指標量	人			447
対前年比	%			-
活動コスト	円			973,677
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	2,178
結果指標②	説明			
結果指標量	-			
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト				

事業の成果				
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
支給対象者への申請書送付数	目標値(A)			447
	実績値(B)			447
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
到達目標年度 20年度				
成果指標設定の考え方・式や説明				
支給対象者への申請書送付数				

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	国の制度に則して処理している。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	-	結果指標量②	-	成果指標量	-
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	支給対象者が申請漏れのないよう周知、督促を行う。					

総合評価	
国の制度に則して、市民の不利益にならないよう適切に事務処理を行っている。	評価区分 <A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	制度は平成21年度で完了。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		